

事務事業名		中山間地域等直接支払事業		会計		一般会計		実施区分				
H28担当課等名		農業課		H28係等名		農村振興係		H27係等名			農村振興係	
基本計画上の位置づけ		政策	1	多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり								
		施策	12	未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化								
目的	対象(誰・何を)	中山間地域住民(農業者、非農業者)						指標名及び単位		27年度数値		
	意図(どういう状態にするか)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業生産活動を継続していくための集落内の体制をつくる ・農業の有する多面的機能の発揮の促進を図る 						対象地域世帯数(戸数)		6060		
	向上させたい上位施策の成果指標	農業者の産出額(農業):億円										
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)			
	成果指標	対象農地面積(ha)			200	196	194	194				
	成果指標	体制整備のための前向きな活動に取り組む協定数			10	7	7	7	17協定中			
	定性目標											
事業概要	<p>中山間地域において、農業生産活動等を継続していくための集落内の体制づくりを行うとともに、農業の有する多面的機能(国土保全、水源かん養、景観形成、農村文化の伝承、域産域消等)の発揮の促進を図るため、集落等を単位に5年間農業生産活動等を継続していくための協定を締結した集落協定に対して、協定の面積規模に応じて交付金を支払う。交付金の使途については集落内の話し合いで決定し、農業を中心とした持続可能な地域づくりを推進する。</p> <p>○対象地域は、旧飯田・下久堅・上久堅・千代・龍江・三穂・上村・南信濃地域</p> <p>○交付対象農用地は、急傾斜(田:1/20以上、畑:15度以上、緩傾斜(田:1/100以上、畑:8度以上)の農振農用地</p> <p>○交付単価は、共同取組活動の内容によって基礎単価(8割)、体制整備単価(10割)に区分され、加算措置もある</p> <p>※平成27年度より第4期対策を施行。協定期間は平成27～31年度</p>											
事業内容				名称				活動指標				
27年度事業内容	1 中山間地域等直接支払事業 協定参加者による農地の耕作管理、水路・農道の管理、景観形成、農地のサポート体制整備等による集落・地域の運営管理の実施 協定に定める農業生産活動を行う集落協定に対して交付金を支出				1 交付金額 協定面積				1 29,331千円 194ha			
	2 中山間地域等直接支払推進事業 農地を保全していくための体制づくりや農業を通じた地域づくり活動の推進方策を盛り込んだ集落協定の締結と協定に基づく活動を支援 (1)各集落の特徴を活かした取組が展開されるように情報提供及び説明会の開催 (2)協定書に基づき適切に取組が進められているかを確認し、指導等の実施				2 協定数(内10割単価協定数) 集落協定参加者数				2 17件(7件) 646人 (団体を1として含む)			
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足						
事業費計(千円)①		44,814	30,002	29,998	36,894	(県)中山間地域等直接支払事業交付金 21,000千円 法指定地区(国1/2、県1/4) 特認地区(国1/3、県1/3)						
国庫支出金												
県支出金		32,273	21,329	21,330	26,257							
起債												
その他		85										
一般財源		12,456	8,673	8,668	10,637	(県)中山間地域等直接支払推進事業交付金 330千円(国1/2)						
人件費計(千円)②		3,433		0								
正規職員所要時間		900										
臨時職員所要時間		200										
総事業費①+②		48,247	30,002	29,998	36,894							
事業内容・目標達成状況の振り返り		地域振興、農地保全、担い手育成等に意欲的な取組があり、有効に活用できた事から第4期継続の希望の意見が多い。推進事業としては講演会を開催するとともに、次年度以降の積極的な取組を要請し事業推進した。										
改革改善の考え方	①問題点	第4期対策(平成27～31年度)が開始されたが、協定参加者の高齢化等に伴い、第3期対策に比べて協定数及び協定参加者数が減少した。										
	②改革提案	第4期対策として事業を継続・発展していくため、集落内のサポート体制を整備又は拡充するとともに、新たな協定参加者の参加を促進する。										